

参考資料3

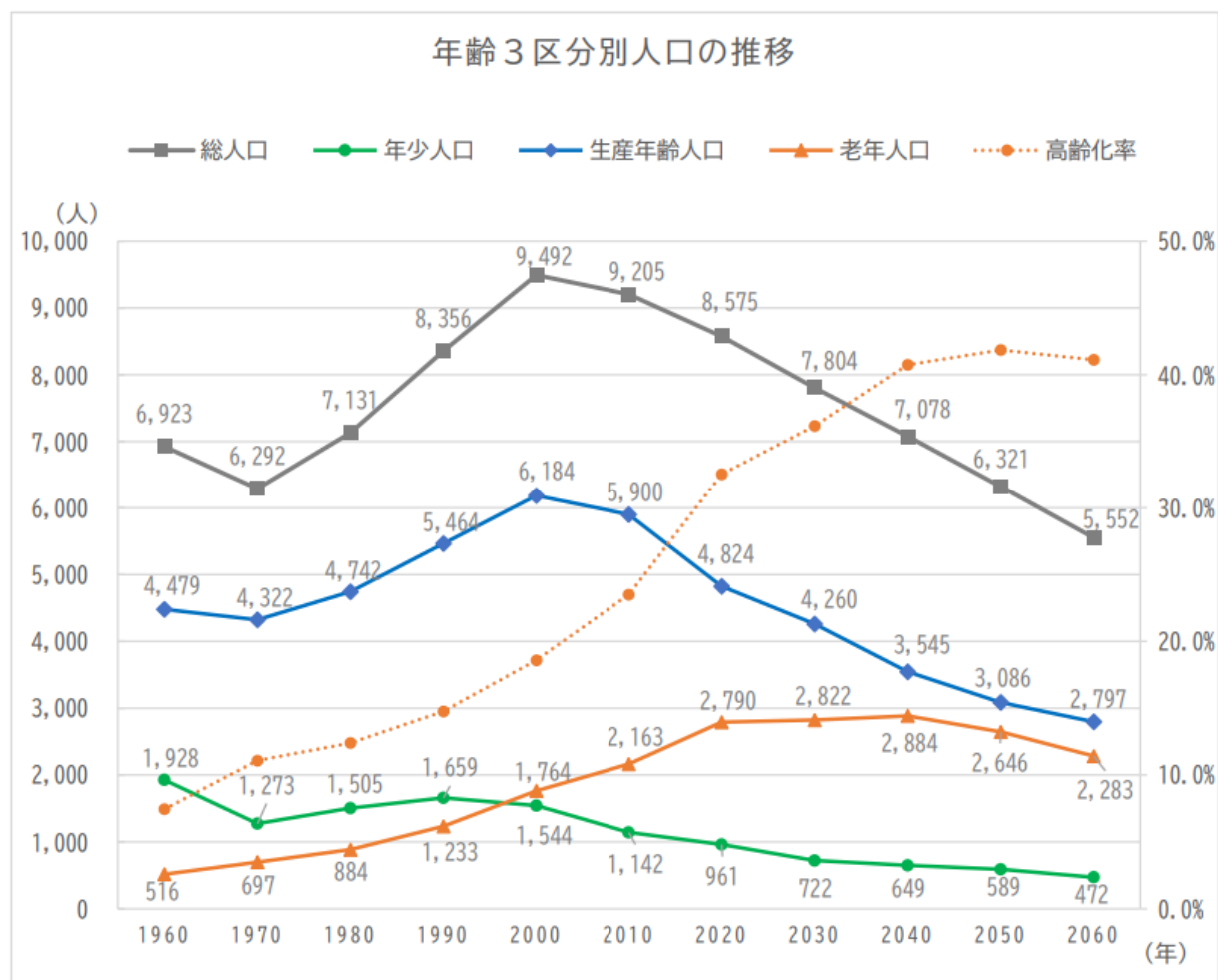
内部環境・外部環境の変化

* 今後4年間にける内部環境・外部環境の変化

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
【内部環境】 白馬村・周辺エリア	● 宿泊税導入(6月～) ● 「白馬村観光地経営ビジョン」スタート ● 白馬駅前再開発	● 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」リハーサル大会 ● 八方尾根スキー場 名木山エリア大規模リニューアル(12月)(新ゴンドラ・センターハウス開業)	● 八方バスターミナルと複合施設整備(2028年度から順次開業) ● 長野オリンピック開催30周年 ● 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」本大会開催 ● カッシーア・白馬 開業(バンヤン・グループ)	● バンヤンツリー白馬開業
【外部環境】 長野県・中信・北信周辺	● 長野県150周年 ● 長野県宿泊税導入	● 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」リハーサル大会 ● 信州デスティネーションキャンペーン開催(7-9月) ● 善光寺御開帳(4月～6月、77日間、7年に1度) ● 北陸新幹線長野開業30周年	● 諏訪大社御柱祭(7年に1度) ● 第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会「信州やまなみ国スポ・全障スポ」本大会 ● 長野オリンピック・パラリンピック開催30周年節目	● 宿泊税第2期税率へ移行(6月～)
外部環境	● 「第5次観光立国推進基本計画」開始 ● 免税制度改正 ● 出国税引き上げ ● パスポート発給手数料値下げ	● 「技能実習制度」から「育成就労制度」への移行 ● 「ふるさと住民登録制度」創設(予定) ● 労基法改正 ● 持続可能でレジリエント(強靱)な観光の国際年	● 化石燃料賦課金(カーボンプライシング)導入 ● 日本版ESTA「JESTA」の導入	● 成田空港年間発着枠拡大(※延期見通し)

人口・世帯数

- ・ 白馬村の人口は平成12年をピークに減少を続けている。一方で世帯数は増加傾向にあり、令和2年には過去最高の世帯数となった。
- ・ 今後4年間も、総人口は減少を続け、高齢化率は上昇する傾向にある。

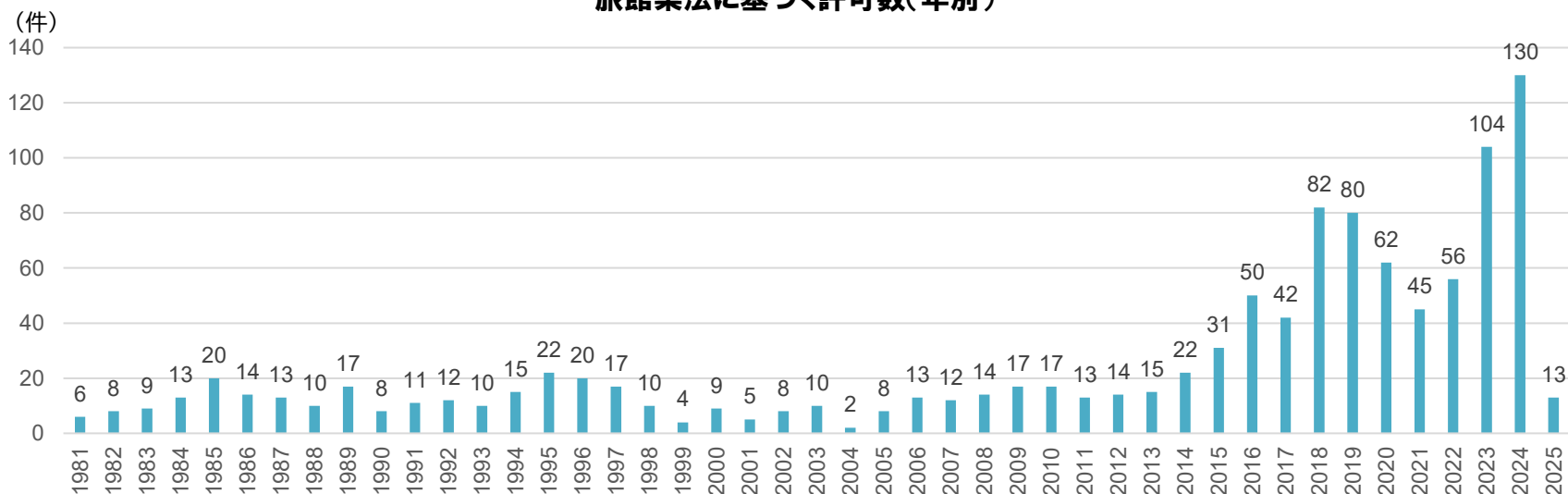


出典：白馬村第6次総合計画

宿泊施設の開発・開業

- ✓ 宿泊需要の高まりを受けて旅館業法に基づく許可数は近年大幅に増加しており、近年は小規模施設のみならず高価格帯ホテルの開業計画も進行している。

旅館業法に基づく許可数(年別)



- ✓ 今後数年の間に予定されている宿泊施設開業・開発等の例は以下の通り。

開業時期	施設名称
2028年度	カッシーア・白馬
2029年以降	バンヤンツリー白馬
不明	白馬岩岳マウンテンリゾート 山麓ベースエリア ハイグレードホテル開発（詳細未定）
2027年度 一部開業 2028年度 全面開業	AMBER系列（JADE GROUP・繁星優選）の八方ヴァイラ計画
商業棟：2026年度 ホテル棟：2027年度以降	AQUA RESORTによる白馬駅周辺ホテル4軒計画

リニューアルオープン時期	施設名称
2025年12月※オープン済	白馬岩岳マウンテンリゾート ベースセンター改装
2026年度	白馬アルプスホテル ※運営主体が代わり、THE ALPS HOTEL HAKUBAとして再オープン予定

出典：
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC125VT0S5A111C2000000/>
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000086.000068296.html>
https://www.vill.hakuba.lg.jp/material/files/group/8/20250901_happovilla.pdf
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC216NE0R21C24A1000000/>
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000140.000051750.html>

観光立国推進基本計画（第5次）（概要）



課題・方向性

- 観光は、**訪日外国人旅行消費額は9.5兆円**（2025年速報）、そしてその**経済波及効果は約19兆円**に及ぶなど、**地域経済や日本経済の発展をリードする戦略産業**※である。また、**国際相互理解の促進**など、**多面的に重要な意義**を有する。
※訪日外国人旅行消費額15兆円を達成した場合、**経済波及効果は約30兆円規模**と、幅広い産業に裨益することが見込まれる。
- 他方、観光を巡り顕在化している課題として、**混雑・マナー違反等の個別課題への対応**、**特定の都市・地域への集中是正**など、**オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策の強化が不可欠**。加えて、深刻な**人材不足への対応**、観光の**高付加価値化**、**国内交流の拡大**、災害や国際情勢等の**様々なリスクに対する強靱性の確保**などの課題への対応が不可欠。
- そのため、「**観光の持続的な発展**」、「**消費額拡大**」、「**地方誘客促進**」、「**観光と交通・まちづくりとの連携強化**」、「**新技術の活用・本格展開**」を施策の方向性として位置づけ、**地域住民と観光客双方の満足度を向上させ、交流人口・関係人口を拡大**するとともに、「**住んでよし**」「**訪れてよし**」に加え、「**働いてよし**」の**観光産業の実現**を推進するための施策を強力に推進。

施策の柱

インバウンドの戦略的な誘客と 住民生活の質の確保との両立

- ・ 局所的・地域的に生じている**混雑・マナー違反等の個別課題への対応**（民泊関係含む）
- ・ **地方誘客**を進めるための広域的な体制の整備
- ・ 地方誘客及び消費拡大に効果の高い**観光コンテンツの充実**
- ・ **地方部への交通ネットワークの機能強化**

計画期間：

令和8～12年度

（2026～2030年度）

国内交流・アウトバウンド拡大

- ・ 休暇の分散・**旅行需要の平準化**
- ・ **関係人口の創出や二地域居住の促進**
- ・ **国内・海外旅行の需要喚起**に向けた機運醸成
- ・ **観光復興に向けた再生支援**

観光地・観光産業の強靱化

- ・ 持続可能性を高めるための**インバウンド市場・観光コンテンツの多様化**
- ・ 観光DX、省力化投資等による**生産性向上**
- ・ 健全な競争環境の整備
- ・ ユニバーサルツーリズムなど**多様なニーズへの対応**

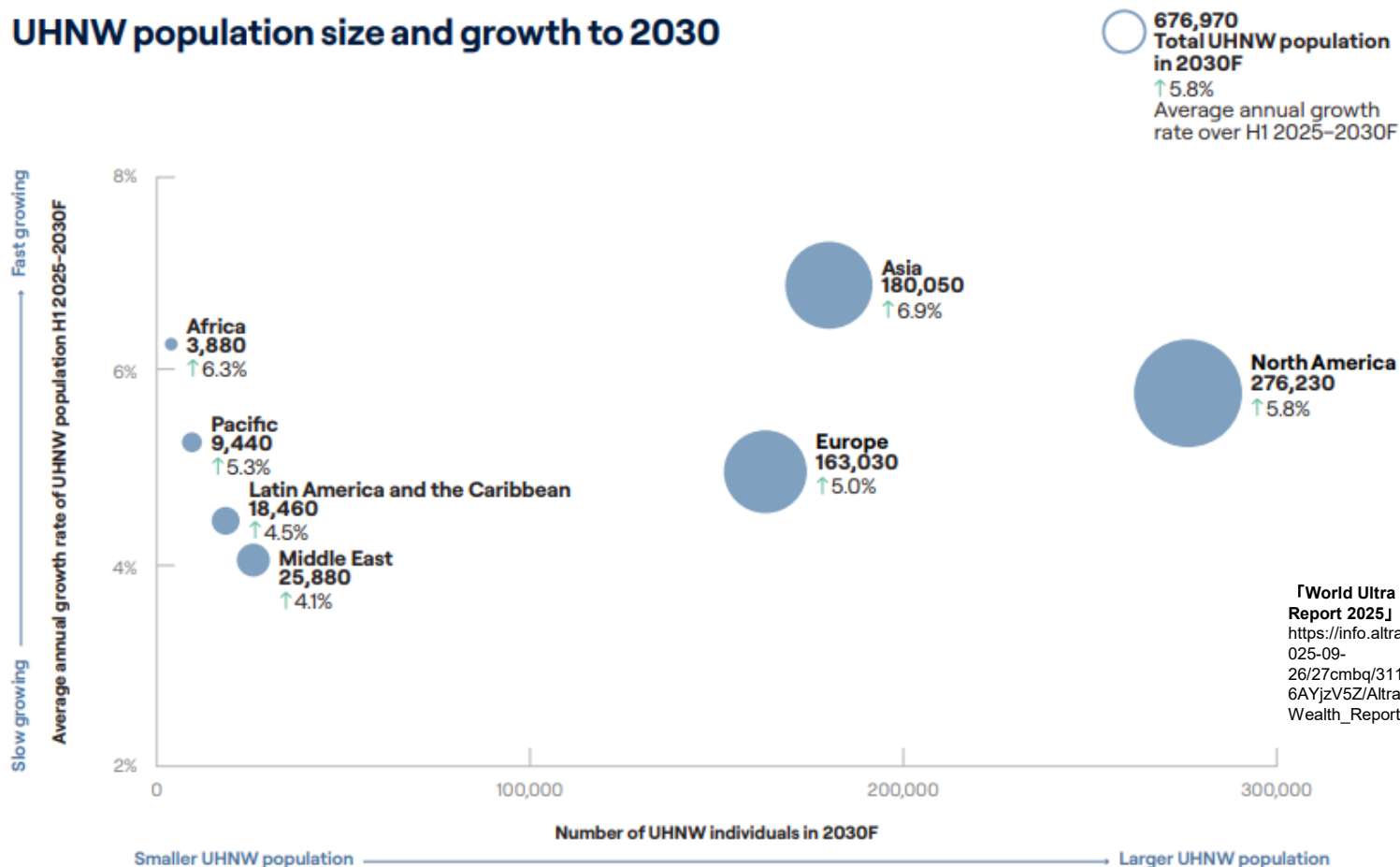
目指すべき
2030年の姿

戦略産業として、日本の魅力・活力を次世代にも持続的に継承・発展させていく観光

富裕層人口の増加

- ✓ 2030年までに世界の超富裕層(純資産3,000万ドル以上)人口は67万6970人に達し、2025年上半期から31%増加、16万6160人増加する見込み
- ✓ アジアは超富裕層の人口において最も高い伸び率を記録する見込み

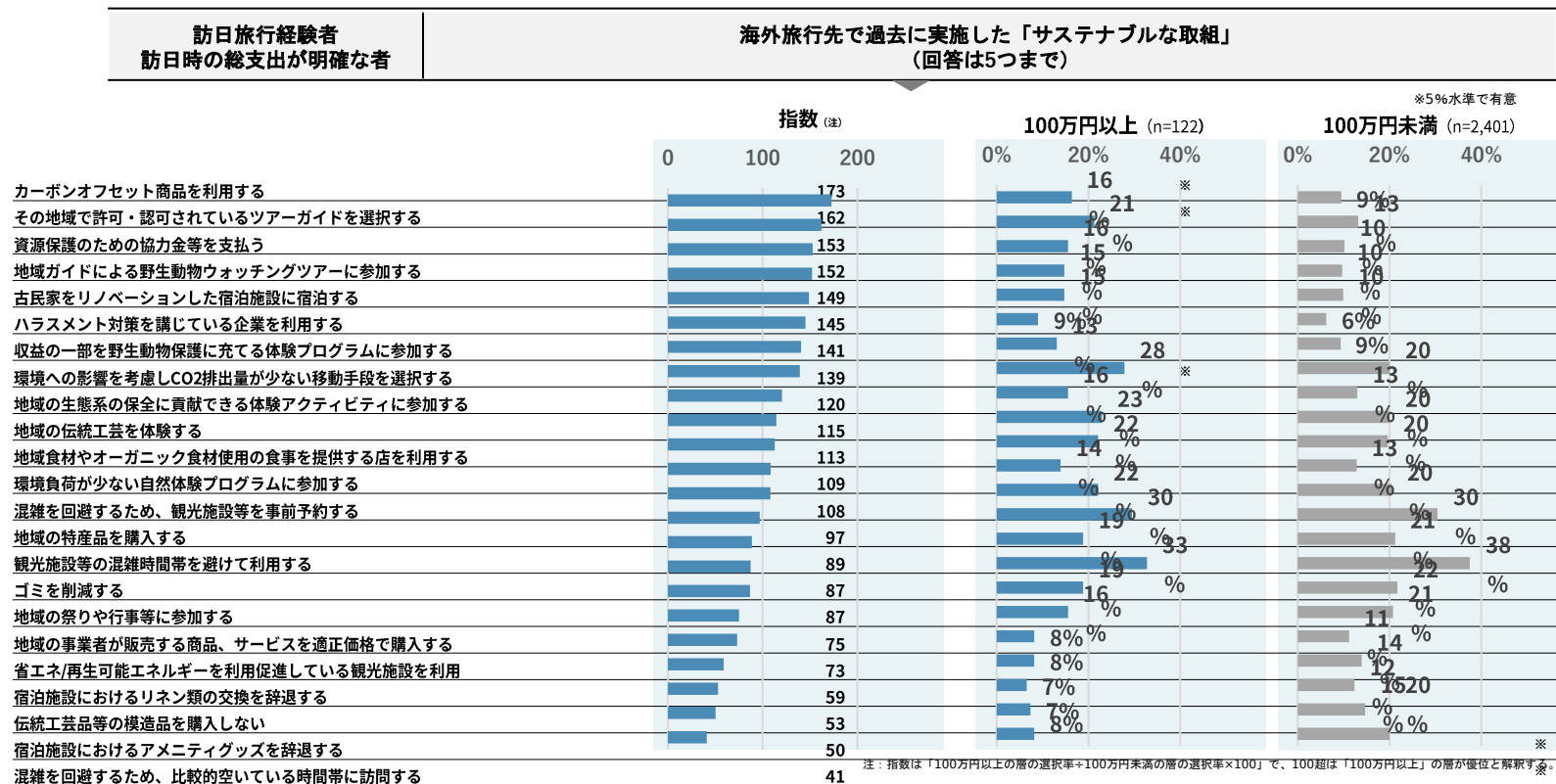
UHNW population size and growth to 2030



Note: F stands for forecast. Circles sized by UHNW population in 2030F.

高付加価値旅行者は地域への貢献も配慮

- ✓ 高付加価値旅行者層は自身の体験の満足度向上と地域への貢献を両立できる有料の選択肢を選好する傾向

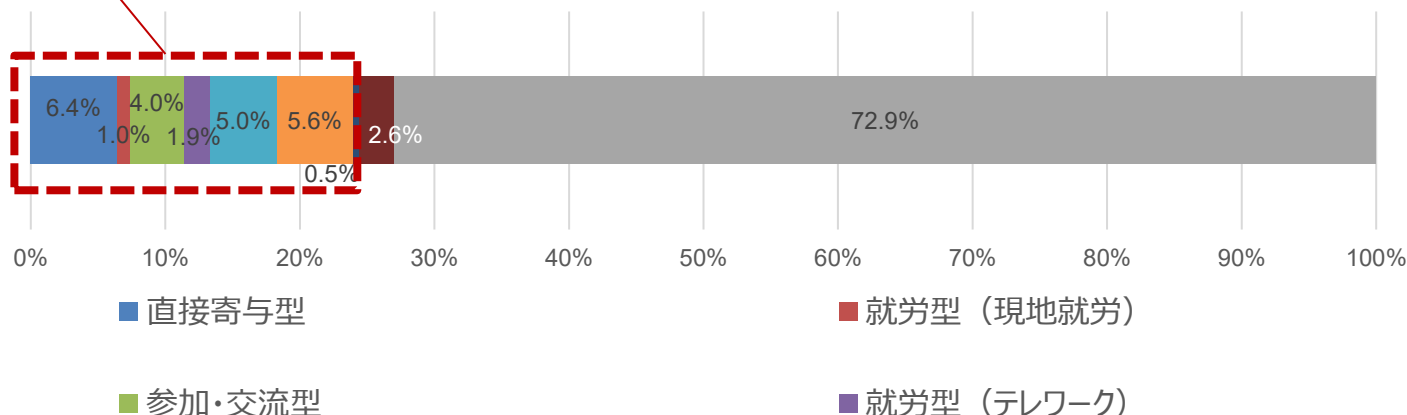


いわゆる「観光客」に入らない来訪者の存在

- ✓ 「関係人口」とは、日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人(単なる帰省などの地縁・血縁的な訪問者を除く)
- ✓ 2020年9月に実施した「地域との関わりについてのアンケート」によると、三大都市圏の18歳以上の居住者(約4,678万人)のうち、**約18%(約861万人)**が関係人口として、**日常生活圏、通勤圏等以外の特定の地域を訪問**している。
- ✓ 観光庁でも、地域との繋がりに着目した新たな旅のスタイルへの可能性を意識した「第2のふるさとづくりプロジェクト」を実施

三大都市圏居住者の日常生活圏、通勤圏以外の地域との関わり状況

訪問系の関係人口：18.4%

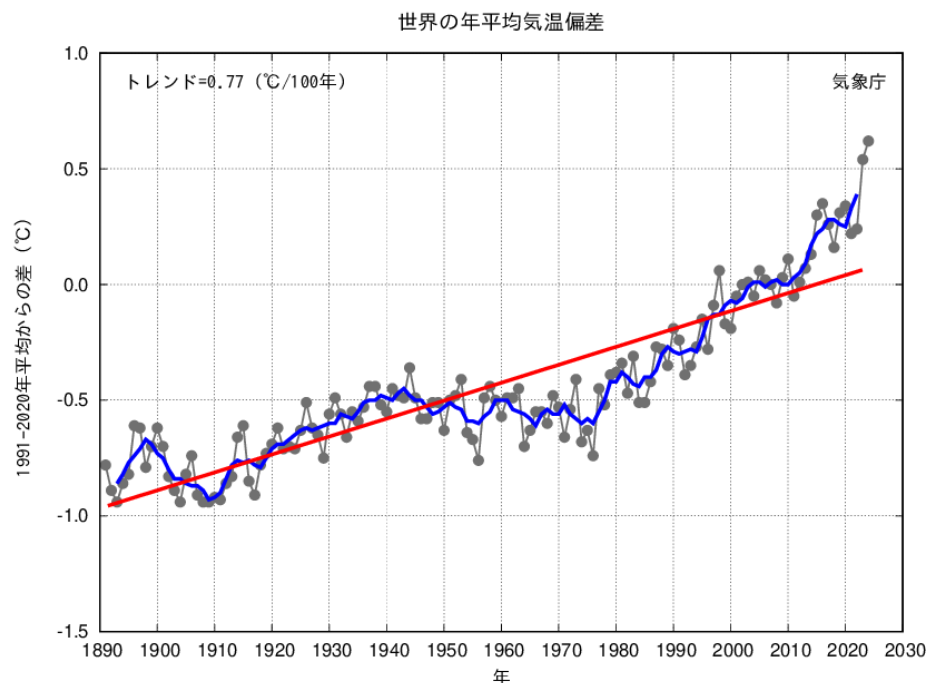


出典：「地域との関わりについてのアンケート」（国土交通省、令和2年9月実施）を元に作成
<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001391466.pdf>

気候変動と気候変動対策

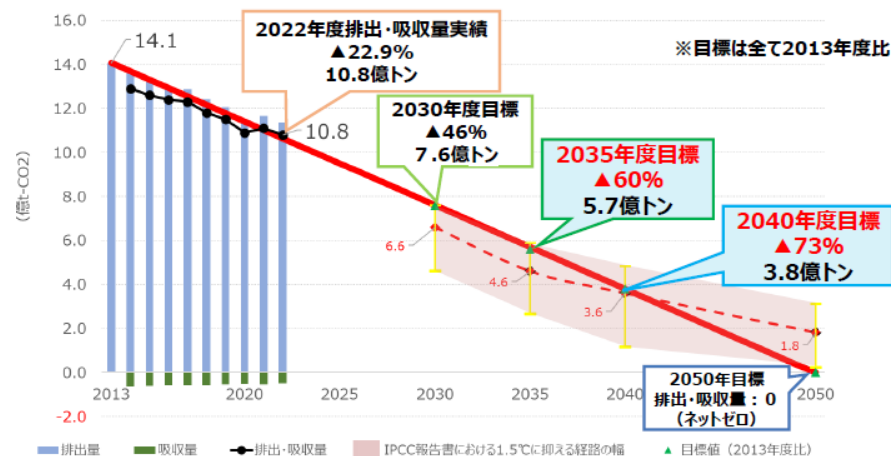
- ✓ 気候変動とは、地球の大気の組成を変化させる人間活動に直接又は間接に起因する気候の変化であって、比較可能な期間において観測される気候の自然な変動に対して追加的に生ずるもの(気候変動に関する国際連合枠組条約)
- ✓ 年間の平均気温は年々上昇。
- ✓ パリ協定は、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することを世界共通の目標としている。
- ✓ 日本は2035年までに**温室効果ガスを60%削減する目標を設定**(2013年度比)。

世界の年平均気温偏差の経年変化



引用：気象庁公式webサイト「世界の年平均気温」
https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_wld.html

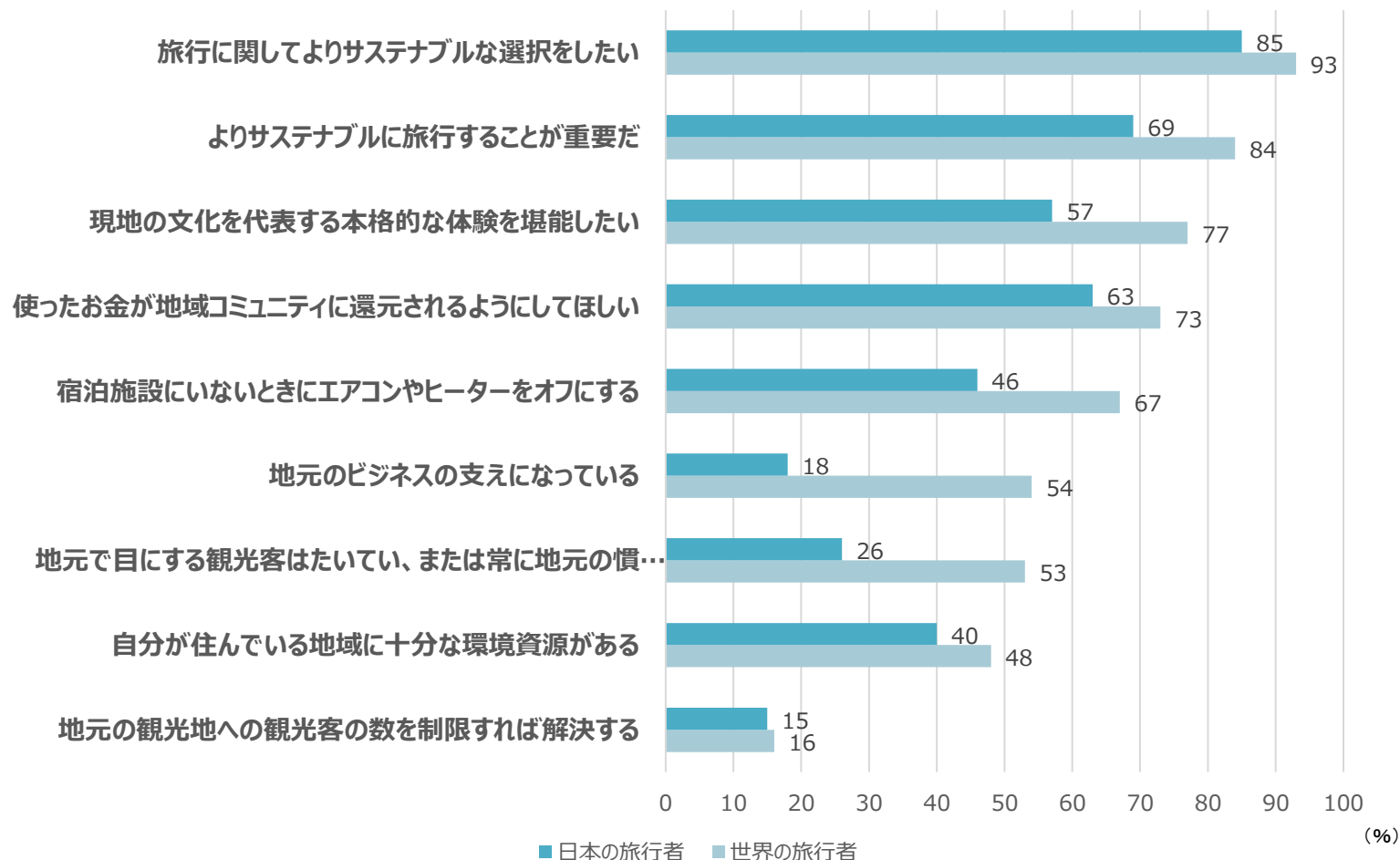
日本が掲げるCO2の削減目標



引用：「地球温暖化対策計画の概要」(内閣官房・環境省・経済産業省, 令和7年)
<https://www.env.go.jp/content/000291668.pdf>

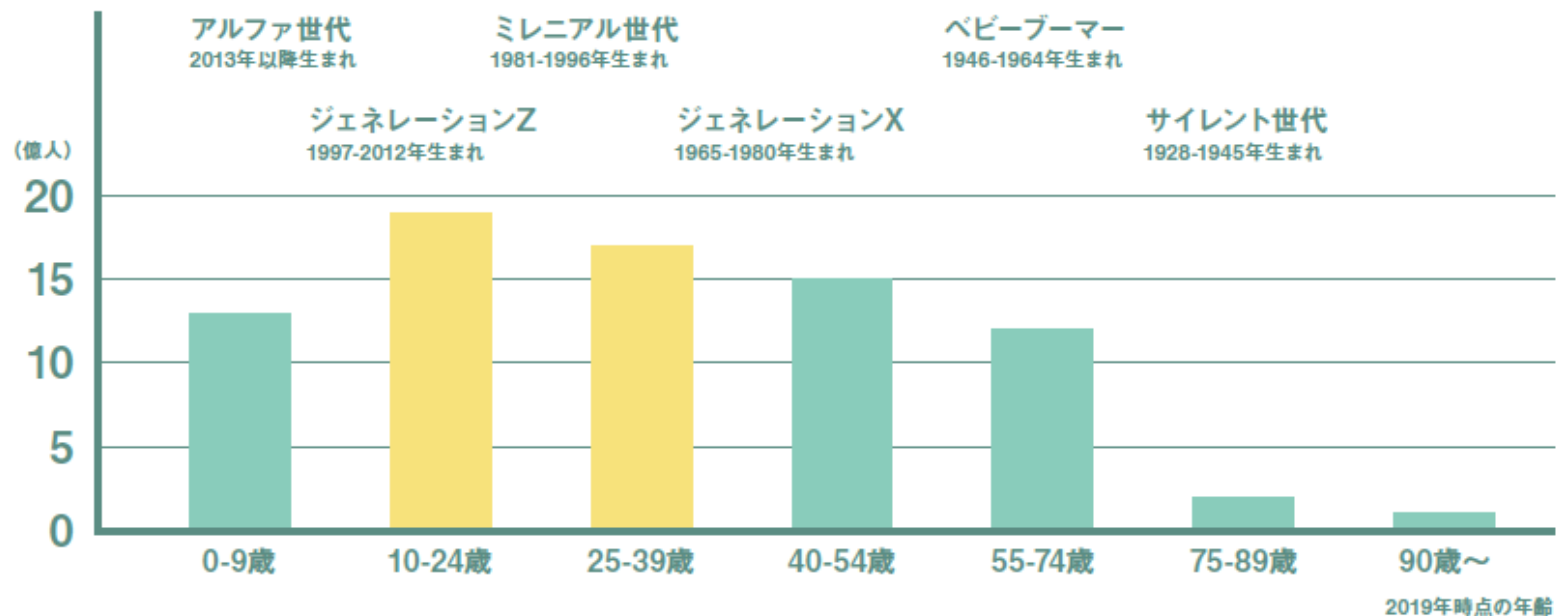
環境意識の高まり

- ✓ **サステナブル(※)に対する旅行者の意識が年々高まる**一方で、日本の旅行者のサステナビリティへの意識は世界と比較すると全ての項目において低い。



旅行者層の変化

- ✓ ジェネレーションZやミレニアル世代等の**デジタルネイティブ世代(※)**が旅行者の中心へ。
 - ✓ 今後の旅行を牽引する若者の旅行スタイルや価値観の変化にデジタルは大きく関わっている。
- ※以下の図は2019年時点の年齢

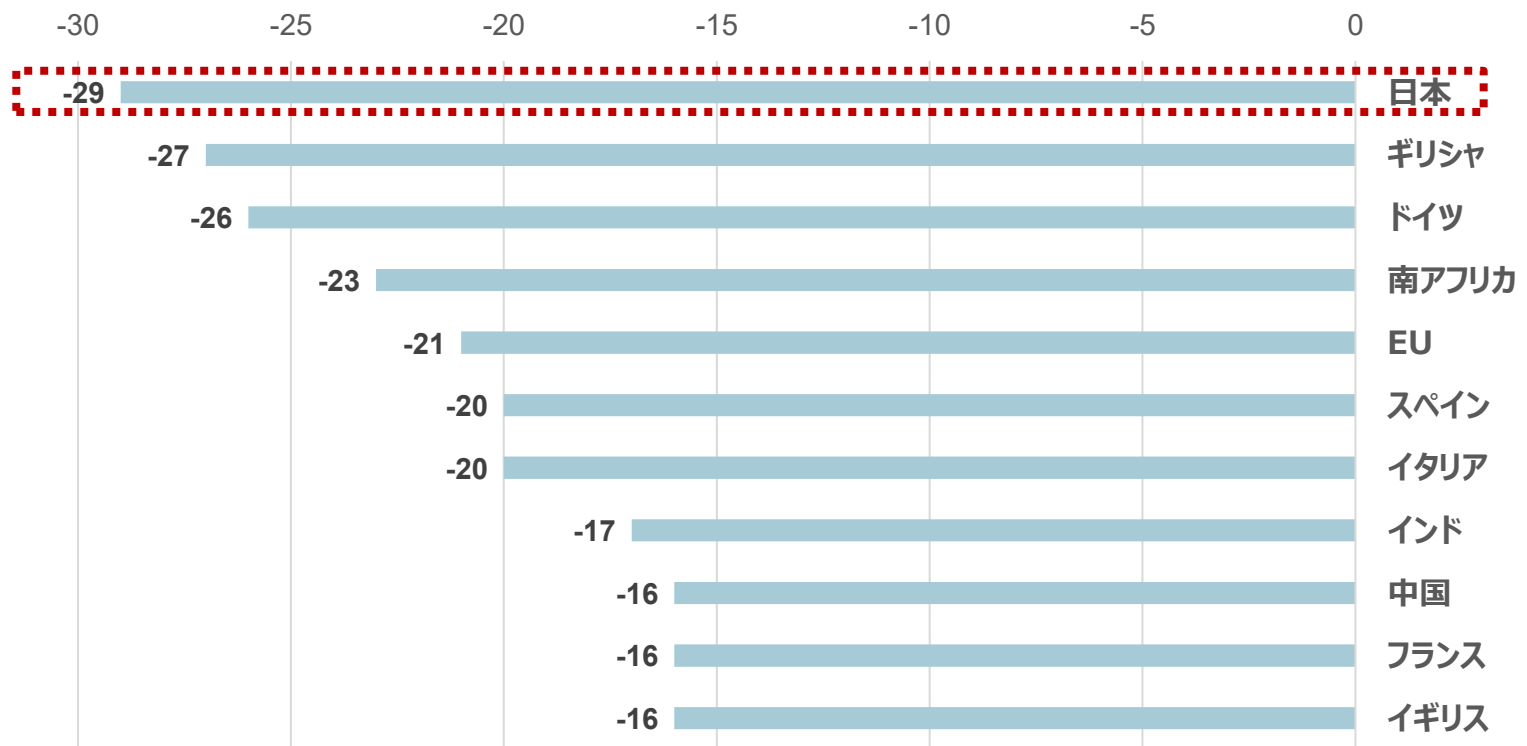


※1: 各世代については様々な定義があるが、ここでは米国のPew Research Centerの定義
(<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2019/01/17/where-millennials-end-and-generation-z-begins/>) をベースに、
ジェネレーションZ以降の世代をアルファ世代としている。
データ出所: United Nations [World Population Prospects 2019] をもとに作成

観光産業の人手不足は10年後も継続予想

- ✓ 今後10年間の新規雇用は9100万人創出され、世界で生まれる新しい仕事の3件に1件を占めると予測
- ✓ 一方で、**2035年には4300万人を超える労働力不足**が見込まれており、必要とされる人材の16%が確保できない状況に陥る可能性
- ✓ **日本はもっとも深刻**で、2035年の需要に対して労働力供給が29%不足すると予測されている。

2035年の需要水準に対する労働力供給



出典：「観光産業の未来の労働力（Future of the Travel & Tourism Workforce）」世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）

* 外部環境の変化

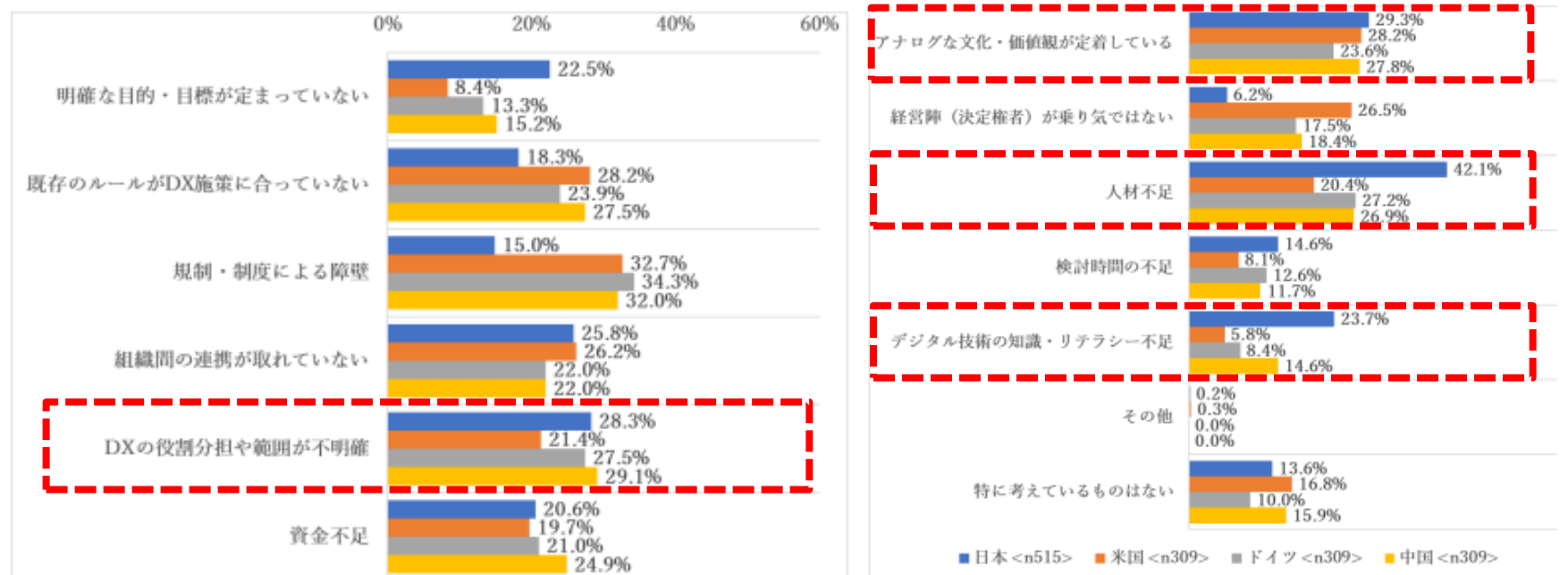
世界と比べると遅れている日本のDX

- ✓ 世界デジタル競争力ランキングは、スイスのビジネススクールである国際経営開発研究所(IMD)が毎年発表している、各国のデジタル技術の開発・活用能力を評価し、順位付けしたもの。
- ✓ 2025年は1位スイス、2位アメリカ、3位シンガポールとなっており、**日本は30位**。
- ✓ 日本は人材不足やアナログな文化や価値観の定着などが課題

世界デジタル競争力ランキングにおける日本の順位

2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
27位	28位	29位	32位	31位	30位

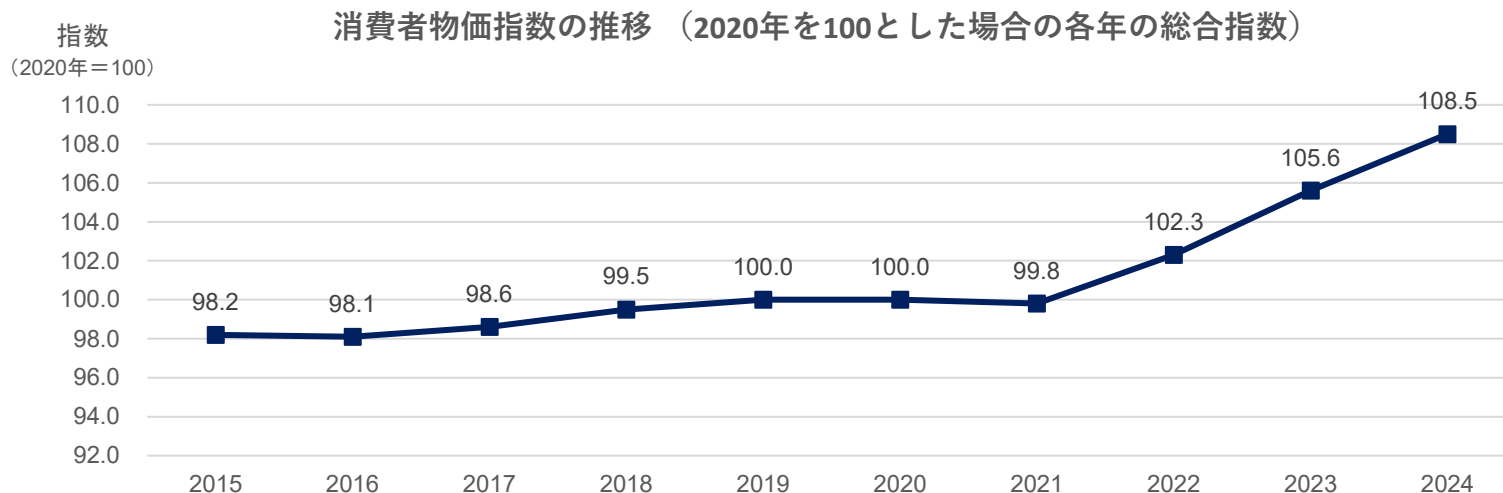
デジタル化に関して現在認識している、もしくは今後想定される課題や障壁（国別）



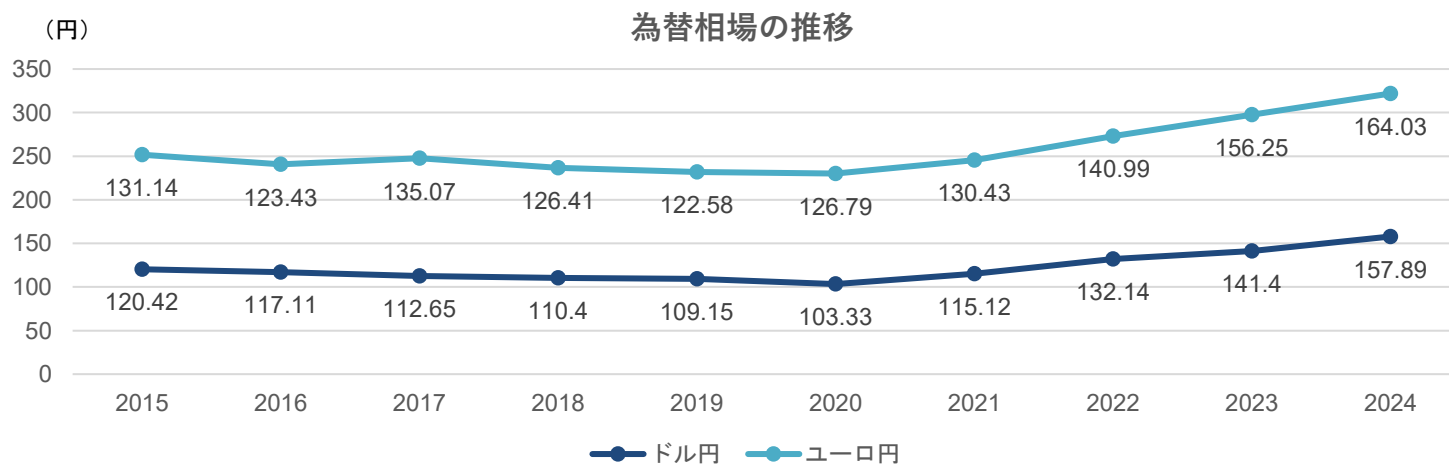
（出典）総務省（2024）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/r06_03_houkoku.pdf

消費者物価指数

- ✓ 消費者物価指数は2021年から急激に上がっている。また、2020年以降円安が続いている。



出典：総務省消費者物価指数



出典：財務省「本邦対外資産負債残高 参考4 為替相場の推移」

宿泊税導入地域

- ✓ 宿泊税導入地域が急増。観光財源はある前提で、こういった施策を行うかがポイントに。

